

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和6年5月13日（月）

発注担当者 公立学校共済組合関東中央病院
病院長 小池 和彦

1 業務概要等

- (1) 業務名 関東中央病院変圧器等受変電設備更新工事（2期）
- (2) 場所 東京都世田谷区上用賀六丁目25番1号
- (3) 業務概要 1) 受変電設備更新工事(2期)図面仕様書・特記仕様書及び現場説明書参照
- (4) 期間 令和6年6月契約締結日の翌日から令和7年12月末まで

2 競争参加資格

次に掲げる資格要件をすべて満たしている電気設備工事業者であることとする。

- (1) 未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意書を得ていない者、契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 1級電気工事施工管理技士の資格を有しかつ監理技術者資格証を有する者。
- (4) 文部科学省における一般競争参加者資格の令和5・6年度の一般競争参加資格をうけている者でA等級以上であり過去に300床以上の病院の高圧受変電設備工事を含む改築または改修工事を請け負った事のある者。
- (5) 共同企業体の場合は出資比率30%以上とし、協定書の写しを提出すること。
- (6) 東京都内に本店、支店又は営業所が所在すること。
- (7) 各省庁等における措置による指名停止期間中でないこと。
- (8) 会社再生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による再生手続き開始の申立てをしていない者であること。
- (9) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続き開始の申立てをしていない者であること。
- (10) 契約の履行が不適切な状態が現に継続している者でないこと。
- (11) 独占禁止法に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害する者でないこと。
- (12) 入札に参加しようとする者及び協力会社が暴力団関係者（暴力団、暴力団員に協力又は関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があった者若しくは警察が確認したものをいう。）でないこと。

3 入札手続き

(1) 担当課

〒158-8531 東京都世田谷区上用賀六丁目25番1号
公立学校共済組合関東中央病院事務部会計課環境整備係
電話 03-3429-1171（代表）内線 2105 FAX03-3426-0326

(2) 入札説明書等の交付期間、交付場所及び交付方法

- ① 交付期間 令和6年5月13日（月）から令和6年5月17日（金）
- ② 交付方法 公立学校共済組合関東中央病院事務部会計課環境整備係で資料配布
土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分から午後5時00分まで。

(3) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

- ① 提出期間
令和6年5月15日（水）から令和6年5月22日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除

く毎日、午前 10 時 00 分から午後 5 時 00 分まで。(郵送の場合は、期限までに必着)

- ② 提出場所 上記 3 (1) に同じ。
- ③ 提出方法 上記 3 (1) 提出場所に持参又は郵送(書留郵便に限る)すること。
- ④ 現場確認
令和 6 年 5 月 27 日(月)から令和 6 年 5 月 29 日(水)午後 3 時から午後 6 時まで

- ⑤ 質疑応答
質疑：令和 6 年 6 月 4 日(火)～令和 6 年 6 月 5 日(水)午前 10 時から午後 3 時まで
(Eメールのみ)

回答：令和 6 年 6 月 12 日(水)午前 10 時から午後 3 時迄(Eメール)

- (4) 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法
令和 6 年 6 月 21 日(金)午前 10 時 00 分 2 階講堂 上記 3 (1) に持参すること。持参者立会いの上、開札を行う。なお、郵送・電送による入札は認めない。

4 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 免除
 - ② 契約保証金 免除
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする場合がある。
- (4) 落札者の決定方法
「公立学校共済組合建設工事の入札、契約等の取扱いに関する基準」第 12 条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲で、最低価格を持って有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、入札価格が予定価格に比べて著しく低い場合は、契約内容に適合した履行がなされるかを確認する。
- (5) 手続きにおける交渉の有無 「無」
- (6) 契約書作成の要否 「要」
- (7) 対象業務に直接関連する他の業務の請負契約を、対象業務の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 「無」
- (8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 3 (1) に同じ
- (9) 詳細は、入札説明書によるものとする。

以上